

第510回 高知市議会定例会

提出議案の概要

(追加提出分)

1 提出議案

予算議案	6 件	● 補正予算は、物価高騰への支援策として、小中学校等の給食費や保育料等の免除、農業者への物価高騰支援の実施等により、一般会計で6億3,900万円を増額補正するほか、人事院勧告等に伴う給与改定による人件費補正として、一般会計で5億600万円の増額補正、特別会計で2,434万8千円の減額補正
条例議案	7 件	
合計	13 件	● 予算外議案は、放課後児童クラブの保護者負担金を免除するための高知市放課後児童健全育成条例の一部を改正する条例議案や、給与改定に伴う関係条例の一部を改正する条例議案を提出

2 補正予算の規模

区分	現計 予算額	計	12月補正予算			補正後の額	対前年 同期比
			(その1)	(その2) 物価高騰支援分	人件費分		
一般会計	(163,429,000) 164,429,000	2,398,000	1,253,000	639,000	506,000	(165,827,000) 166,827,000	(101.2) 101.2
特別会計	103,544,996	6,003,887	6,028,235	-	▲ 24,348	109,548,883	99.8
卸売市場事業	842,818	▲ 10,638	-	-	▲ 10,638	832,180	97.1
国民健康保険事業	31,622,000	24,608	33,668	-	▲ 9,060	31,646,608	96.6
収益事業	30,037,269	5,746,710	5,746,710	-	-	35,783,979	103.4
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	99,000	480	-	-	480	99,480	0.3
介護保険事業	34,155,519	239,956	247,857	-	▲ 7,901	34,395,475	101.5
後期高齢者医療事 業	6,550,390	2,771	-	-	2,771	6,553,161	19.3
水道事業会計	11,355,300	690,000	690,000	-	-	12,045,300	109.5
下水道事業会計	23,633,700	-	-	-	-	23,633,700	108.8
総計	(301,962,996) 302,962,996	9,091,887	7,971,235	639,000	481,652	(311,054,883) 312,054,883	(101.5) 101.5
重複額	15,121,470	45,147	64,235	-	▲ 19,088	15,166,617	103.5
純計	(286,841,526) 287,841,526	9,046,740	7,907,000	639,000	500,740	(295,888,266) 296,888,266	(101.4) 101.4

※ 上段()書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

3 補正予算の概略

(1) 重点支援地方交付金を活用した 物価高騰緊急支援 8.02億円 (補正額 6.39億円)

1) 子育て世帯への支援

- ・学校給食費の負担軽減（小・中・特別支援学校）
- ・保育所・認定こども園等の保育料等の負担軽減
- ・放課後児童クラブの保護者負担金の負担軽減
- ・ひとり親世帯生活支援特別給付金給付事業費

など

2) 事業者への支援

- ・社会福祉施設等への物価高騰支援
- ・施設園芸燃油等高騰緊急対策事業費補助金
- ・中小企業等生産性向上設備導入支援事業費補助金

など

(2) 人件費等補正 4.82億円

4 重点支援地方交付金（推奨事業メニュー一分） の活用

【R6】	【R7(見込)】
【国予算】 6,000億円	20,000億円 (2兆円) ※食料品物価高騰特別加算 4,000億円を含む

【高知市 配分額】	8.1億円	R6の概ね 3.3倍以上 が配分される見込 (3.3倍なら 約27億円)
--------------	--------------	---

5 補正予算の内容

(1) 重点支援地方交付金を活用した物価高騰緊急支援 802,140千円（補正額639,000千円）

1) 子育て世帯への支援

529,065千円（補正額 365,925千円）

① 学校給食費の負担軽減（小・中・特別支援学校）

補正額 152,672千円



令和8年2月・3月分の給食費（1食当たり330～390円）を免除します。

区分	軽減額	事業名	補正額
市立小中学校	152,338千円	学校給食物価高騰対策臨時特例事業費負担金	152,338千円
市立特別支援学校	334千円	学校給食物価高騰対策臨時特例事業費	334千円
計	152,672千円		152,672千円

【教育委員会 教育政策課】

② 保育所・幼稚園等の副食費の負担軽減

軽減額 44,127千円（補正額 37,071千円）

保育所・幼稚園等の令和8年2月・3月分の副食費（月4,900円）を免除します。

区分	軽減額	事業名	補正額
市立保育所	7,056千円	（財源組替）【歳入】市立保育所副食費収入	▲7,056千円
		（財源組替）【歳入】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	7,056千円
民営保育所等	35,937千円	民営保育所等副食費物価高騰対策臨時特例給付金給付事業費	35,937千円
私立幼稚園等	1,134千円	私立幼稚園等副食費物価高騰対策臨時特例給付金給付事業費	1,134千円
計	44,127千円		37,071千円

【こども未来部 保育幼稚園課】

③ 保育所・認定こども園等の保育料等の負担軽減

軽減額 **160,704千円** (補正額 **52,669千円**)

保育所・認定こども園等の令和8年2月・3月分の保育料を免除します。

(※認可外保育施設は施設利用料等相当額を支援)



区分	軽減額	事業名	補正額
市立保育所	24,065千円	(財源組替) 【歳入】市立保育所運営費負担金	▲24,065千円
		(財源組替) 【歳入】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	24,065千円
民営保育所	83,970千円	(財源組替) 【歳入】民間保育所運営費負担金	▲83,970千円
		(財源組替) 【歳入】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	83,970千円
認定こども園	27,476千円	認定こども園物価高騰対策臨時特例事業費負担金	27,476千円
小規模保育施設	6,350千円	小規模保育施設物価高騰対策臨時特例事業費負担金	6,350千円
事業所内保育施設	1,731千円	事業所内保育施設物価高騰対策臨時特例事業費負担金	1,731千円
認可外保育施設	17,112千円	認可外保育施設物価高騰対策臨時特例給付金給付事業費	17,112千円
計	160,704千円		52,669千円

【こども未来部 保育幼稚園課】

④ 放課後児童クラブの保護者負担金の負担軽減

軽減額 **50,334千円** (補正額 **2,285千円**)

放課後児童クラブの令和8年1月・2月分の保護者負担金（月8,100円）を免除します。



区分	軽減額	事業名	補正額
市立児童クラブ	48,049千円	(財源組替) 【歳入】放課後児童健全育成事業収入	▲48,049千円
		(財源組替) 【歳入】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	48,049千円
民営児童クラブ	2,285千円	放課後児童クラブ物価高騰対策臨時特例事業費補助金	2,285千円
計	50,334千円		2,285千円

【こども未来部 子ども育成課】

⑤ 障害児通所支援等物価高騰対策臨時特例給付金給付事業費

補正額 11,928千円

障害児通所サービス費等の令和7年4月～令和8年3月の利用者負担金のうち2か月分を支援します。

- ・ 支援対象 障害児に対する療育支援等を行う児童福祉法に規定するサービス等の利用世帯のうち、利用者負担がある世帯
(児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援 他)
- ・ 支援額 月額4,600円（上限）・・・所得割28万円未満の市民税課税世帯
月額37,200円（上限）・・・市民税課税世帯のうち上記以外の世帯

【健康福祉部 障がい福祉課】

⑥ ひとり親世帯生活支援特別給付金給付事業費

補正額 98,000千円

⑦ ひとり親世帯生活支援特別給付金給付事務費

補正額 11,300千円

食料品価格等の高騰に直面する低所得のひとり親世帯等に対して経済的支援を行うため、給付金を給付します。

項目	内容
対象者	① 令和7年12月分の児童扶養手当受給者 ② 令和8年1月分から4月分までの新規児童扶養手当受給者 (令和7年12月から令和8年3月末までの新規申請分)
給付額	児童一人当たり一律 2万円
給付方法	ブッシュ型による給付（申請不要）

【こども未来部 子育て給付課】

2) 事業者への支援

273,075千円

① 社会福祉施設等への物価高騰支援

補正額 124,454千円

物価高騰による経営悪化を防止し、利用者が安心してサービスを受けることができる環境を維持するため、支援金を給付します。



区分	補正額	事業名	担当課
医療施設等	36,122千円	医療施設等物価高騰緊急対策支援事業費	健康福祉部 地域保健課
介護施設等	48,100千円	介護施設等物価高騰緊急対策給付金給付事業費	健康福祉部 介護保険課
障害者支援施設等	14,682千円	障害者支援施設等物価高騰緊急対策給付金給付事業費	健康福祉部 障がい福祉課
高齢者施設	700千円	高齢者施設物価高騰緊急対策給付金給付事業費	健康福祉部 高齢者支援課
救護施設	350千円	救護施設物価高騰緊急対策給付金給付事業費	健康福祉部 福祉管理課
民営保育所等	23,400千円	民営保育所等物価高騰緊急対策給付金給付事業費	こども未来部 保育幼稚園課
私立幼稚園等	1,000千円	私立幼稚園等物価高騰緊急対策給付金給付事業費	こども未来部 保育幼稚園課
民間母子生活支援施設	100千円	民間母子生活支援施設物価高騰緊急対策給付金給付事業費	こども未来部 子ども家庭支援センター
計	124,454千円		

② ●スマート農業推進事業費補助金

補正額 2,870千円（県1／3）（現予算額2,765千円）

農作業の省力化及び農業所得の向上を図るため、農業用ドローンの導入費用を支援します。

【補助要件】 ① 2戸以上の他の農業経営体の防除作業を受託
②導入3年後の防除面積が10ヘクタール以上

【補助率】 2／3（うち県補助分1／3）



ドローンによる水稻への農薬散布の様子

【農林水産部 春野地域振興課】

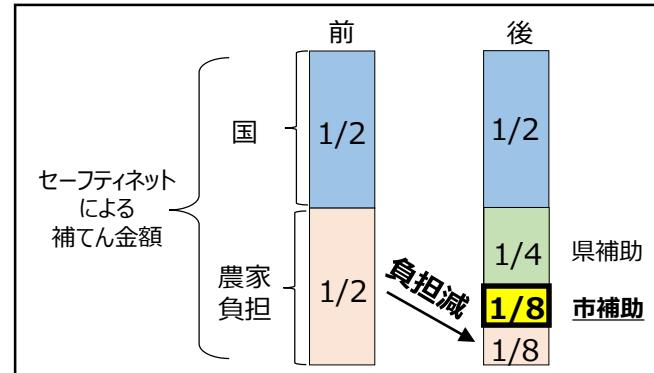
③ 施設園芸燃油等高騰緊急対策事業費補助金

補正額 26,000千円



施設園芸農業者の経営の安定と産地の維持・発展を図るため、燃油等価格高騰時の補てん制度である「施設園芸セーフティネット構築事業」の加入者に対し、燃油等の購入費の一部を支援します。

- 【事業実施主体】高知県農業協同組合（春野地域）（239経営体）
高知市農業協同組合（101経営体）
- 【支援対象】高知市在住の農業者のうち、令和7年7月までに施設園芸セーフティネットに加入している者
- 【対象経費】令和7年12月～令和8年2月までの園芸用燃油等の購入費
- 【補助率】施設園芸セーフティネット発動時の補てん金の1／8相当額



【農林水産部 農林水産課】

④ 漁業用燃油高騰緊急対策給付金給付事業費

補正額 12,591千円

漁業者の経営の安定化と食料の安定供給を図るため、燃油の購入経費の一部に対して支援を行います。

- 【事業実施主体】高知県漁業協同組合（20経営体）
春野町漁業協同組合（3経営体）
- 【支援対象】高知県漁業協同組合又は春野町漁業協同組合へ水揚げを行っている本市に住所又は事務所を有する漁業経営体
- 【支援額】令和6年分の水揚金額の6%（価格高騰対策として交付・給付された補てん金等を減じた額）
- 【上限額】1経営体当たり1,000千円



【農林水産部 農林水産課】

⑤ 配合飼料高騰緊急対策事業費補助金

補正額 7,160千円



配合飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家の経営安定と食料の安定供給を図るため、配合飼料購入経費に対して支援を行います。

- 【支援対象】配合飼料価格安定制度に加入し、飼料コスト削減に取り組む市内在住の畜産農家（8件）
- 【対象経費】令和8年1～3月（令和7年度第4四半期分）における配合飼料購入経費の令和5年からの高騰分の1／2

【農林水産部 農林水産課】

⑥ 中小企業等生産性向上設備導入支援事業費補助金

補正額 100,000千円

物価高の影響を受ける中小企業・小規模事業者について、賃上げの実施に必要となる原資を確保し、企業の経営基盤強化及び地域経済の持続的な発展を促進するため、生産性向上につながる先端設備等の導入に係る費用の一部を支援します。

- 【補助要件】
- 市内中小企業者
 - 市内で2年以上営業
 - 令和8年3月1日以降に、先端設備等導入計画の認定（変更可）を受けていること
 - 従業員の賃金引上げ方針（1.5%以上）を示していること 他

【補助上限額】 10,000千円／事業所

【補助率】

対象事業費3,000千円まで	2／3
3,000千円超	1／2

【商工振興部 産業政策課】

(2) 人件費等補正

481,652千円

職員給与費・会計年度任用職員給与費

補正額 481,652千円

職員及び会計年度任用職員の新陳代謝等及び給与改定に伴い、補正します。

【主な給与改定の内容】

①給与改定 平均改定率 3.28%

※給与改定に伴う増分は、若年層に重点を置きつつ、その他の職員も昨年を上回る増額

②期末・勤勉手当 4.60月 ⇒ 4.65月

区分	6ヶ月期	12ヶ月期
7年度 期末手当 勤勉手当	1.250月(支給済) 1.050月(支給済)	1.275月(現行1.250) 1.075月(現行1.050)
8年度 期末手当 以降 勤勉手当	1.2625月 1.0625月	1.2625月 1.0625月

【職員数】

※ () 内は短時間勤務職員で外数

(単位：人)

区分	一般会計	特別会計	計
一般職員等 (現在) (予算積算時) (人数差)	2,531 (103)	113 (3)	2,644 (106)
	2,510 (95)	115 (4)	2,625 (99)
	+21 (+8)	▲2 (▲1)	+19 (+7)
会計年度任用職員 (現在) (予算積算時) (人数差)	686 (1,188)	2 (178)	688 (1,366)
	660 (1,218)	2 (179)	662 (1,397)
	+26 (▲30)	- (▲1)	+26 (▲31)

【人件費補正額】

(単位：千円)

区分	職員給与費		会計年度任用職員給与費		補正額の合計			
	新陳代謝等	給与改定	新陳代謝等	給与改定	新陳代謝等	給与改定	議員報酬等	繰出金
一般会計	▲235,295	585,485	350,190	▲116,934	299,073	182,139	▲352,229	884,558
特別会計	▲67,867	23,108	▲44,759	▲3,954	15,923	11,969	▲71,821	39,031
内訳	卸売市場	▲12,354	2,188	▲10,166	▲766	294	▲472	▲13,120
	国民健康保険	▲20,789	9,823	▲10,966	▲220	2,126	1,906	▲21,009
	母子父子寡婦	255	225	480	-	-	255	225
	介護保険	▲34,017	8,866	▲25,151	▲3,705	12,513	8,808	▲37,722
	後期高齢者医療	▲962	2,006	1,044	737	990	1,727	▲225
	合 計	▲303,162	608,593	305,431	▲120,888	314,996	194,108	▲424,050
								923,589
								1,201
								▲19,088
								481,652

議員報酬等

補正額 1,201千円

繰出金（職員給与費・会計年度任用職員給与費に係る繰出金）

補正額 一般会計 ▲27,530千円

補正額 介護特会 8,442千円

【市議会議員】期末手当年間支給率
3.45月 ⇒ 3.50月

上記の特別会計の職員給与費及び会計年度任用職員給与費の補正に伴い、一般会計繰出金を補正するとともに、一般会計の重層的支援体制整備事業の職員給与費及び会計年度任用職員給与費の補正に伴い、介護特会から一般会計への繰出金を補正します。

6 予算外議案

(1) 条例議案

7件

① 高知市放課後児童健全育成条例の一部を改正する条例議案

放課後児童クラブの令和8年1月・2月分の保護者負担金を徴収しないこととするため、条例の一部を改正します。

【こども未来部 子ども育成課】

② 高知市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例議案

③ 高知市報酬並びに費用弁償条例の一部を改正する条例議案

④ 高知市長等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案

⑤ 高知市職員給与条例の一部を改正する条例議案

⑥ 高知市立高等学校の教育職員の給与その他の勤務条件の特別措置に関する条例の一部を改正する条例議案

⑦ 高知市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例議案

給与改定等に係る所要の改正を行います。

【総務部 人事課・教育委員会 学校教育課】

[資料]

(1) 款別歳入（一般会計）

(単位：千円、%)

款 別	現計予算額	12月補正予算額			補正後の 予算額	対前年 同期比		
		その1	その2					
			物価高騰支援分	人件費分				
1 市 税	47,108,000				47,108,000	105.04		
2 地 方 譲 与 税	872,946				872,946	94.40		
3 利 子 割 交 付 金	42,000				42,000	110.53		
4 配 当 割 交 付 金	429,000				429,000	198.61		
5 株式等譲渡所得割交付金	440,000				440,000	170.54		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	639,000				639,000	115.55		
7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,262,000				9,262,000	104.82		
8 ゴルフ場利用税交付金	11,000				11,000	91.67		
9 環 境 性 能 割 交 付 金	77,000				77,000	113.24		
10 地 方 特 例 交 付 金	240,000				240,000	15.19		
11 地 方 交 付 税	28,500,000	109,513		234,006	343,519	28,843,519		
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	36,000				36,000	102.86		
13 分 担 金 及 び 負 担 金	675,791	1,098	▲ 108,035		▲ 106,937	568,854		
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,404,401				2,404,401	98.93		
15 国 庫 支 出 金	40,543,803	361,942	800,705	▲ 39,382	1,123,265	41,667,068		
16 県 支 出 金	12,681,706	105,622	1,435	▲ 34,534	72,523	12,754,229		
17 財 産 収 入	392,438	46,187			46,187	438,625		
18 寄 付 金	1,245,608	145,000			145,000	1,390,608		
19 線 入 金	(5,713,245) 5,846,581			345,910	345,910	(6,059,155) 6,192,491		
20 線 越 金	17,550	246,904			246,904	264,454		
21 諸 収 入	2,575,676	101,734	▲ 55,105		46,629	2,622,305		
22 市 債	(9,555,200) 10,388,500	135,000			135,000	(9,690,200) 10,523,500		
歳 入 合 計	(163,462,364) 164,429,000	1,253,000	639,000	506,000	2,398,000	(165,860,364) 166,827,000		
						(100.67) 101.20		

(注) 上段 () 書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

(2) 款別歳出（一般会計）

(単位：千円、%)

款 別	現計予算額	12月補正予算額			補正後の 予算額	対前年 同期比		
		その1	その2					
			物価高騰支援分	人件費分				
1 議 会 費	664,825				4,899	4,899		
2 総 務 費	13,497,528	138,966			404,642	543,608		
3 民 生 費	84,733,445	941,863	299,451	▲ 167,473	1,073,841	85,807,286		
4 衛 生 費	12,223,623	119,349	36,122	▲ 10,575	144,896	12,368,519		
5 勞 働 費	152,461				1,299	1,299		
6 農 林 水 産 業 費	2,904,816	4,000	48,621	19,576	72,197	2,977,013		
7 商 工 費	1,801,377		100,000	▲ 11,276	88,724	1,890,101		
8 土 木 費	14,978,835	44		101,962	102,006	15,080,841		
9 消 防 費	4,343,458	財源組替		57,215	57,215	4,400,673		
10 教 育 費	12,194,169	7,078	154,806	105,731	267,615	12,461,784		
11 災 害 復 旧 費	55,500	41,700			41,700	97,200		
12 公 債 費	(15,828,963) 16,828,963					(15,828,963) 16,828,963		
13 予 備 費	50,000					50,000		
歳 出 合 計	(163,429,000) 164,429,000	1,253,000	639,000	506,000	2,398,000	(165,827,000) 166,827,000		
						(101.20) 101.20		

(3) 施策別予算（総括）

(単位：千円、%)

施 策 別	現計予算額	12月補正予算額				補正後の 予算額	対前年 同期比		
		その1	その2		計				
			物価高騰支援分	人件費分					
A 共 生 の 環	31,526,786			20,739	20,739	31,547,525	107.98		
B 安 心 の 環	60,471,763	76,875	111,882	▲27,475	161,282	60,633,045	96.33		
C 育 み の 環	41,781,937	895,975	378,497	▲48,871	1,225,601	43,007,538	107.04		
D 地 産 の 環	34,487,153	5,746,710	148,621	5,406	5,900,737	40,387,890	100.28		
E ま ち の 環	19,341,121	729,044		140,669	869,713	20,210,834	110.88		
F 自 立 の 環	3,345,690			2,922	2,922	3,348,612	134.69		
小 計	190,954,450	7,448,604	639,000	93,390	8,180,994	199,135,444	103.00		
G その他行政経費及び一般行政経費	96,887,076	458,396		407,350	865,746	97,752,822	98.37		
計	287,841,526	7,907,000	639,000	500,740	9,046,740	296,888,266	101.43		